減収減益も高水準維持

シナジー発揮へ積極投資

大日本コンサル

大日本コンサルタントは、2022年6月期の事業方針を明らかにした。潤沢な繰越業務量を背景に、品質確保を最優先として消化業務量とのバランスを見ながら受注活動を進める。連結の売上高は2期連続で過去最高を更新した前期に比べ1・4％減の180億0800万円、営業利益は32・4％減の12億2000万円と減収減益を見込むものの、現行の第12次中期経営計画で設定した計画値を上回る水準としている。

同社は、7月14日に設立した共同持株会社DNホールディングスの完全子会社として上場廃止している。22年6月期は現中計最終年度となるが、次期計画は現時点では策定しない考えだ。

2日に開いた21年6月期決算説明会で新井伸博社長は「持株会社を上場会社として、大日本は事業会社の中核企業として社会に必要とされるサービスを提供して成長していく」とし、持株会社が策定した3カ年の中期経営計画初年度に当たる22年6月期では、従業員の就労条件の改善に向けた給与関連費用のほかに、豊富な業務量に対する品質向上施策、プロフェッショナル人材育成に向けた社員教育などへの投資、コロナ禍を含めたリスクマネジメントに対する投資、DX促進のための環境整備の継続、経営統合に伴うシナジー効果の早期発現に向けた研究開発、さらには規模拡大、就労環境改善に対応した事務所移転などを集中的に行う考えを示した＝写真。

2年後の合併を前提としたダイヤコンサルタントとのシナジー効果では、地質・地盤の解析から構造物の計画・設計までを一気通貫で担うことができる強みを発揮したコア事業での受注拡大とともに、エネルギー関連を中心とした民間分野、特に基礎構造物の技術開発に取り組む洋上風力発電など再生可能エネルギー分野に注力。世界的に自然災害リスクが高まる中で防災・減災分野での海外拡大にも積極的に取り組む。

説明会にはダイヤコンサルタントの野口泰彦社長も出席し「両社の強みを持ち寄ることで受注拡大とともに品質も必ず向上する」と強調。現場レベルでは「数十件のオーダーで業務協力に向けた話し合いを進めている」ことも明らかにした。

DNホールディングスの22年6月期業績予想は連結で受注高300億円、売上高310億円、営業利益17億円などとしている。

建設通信新聞　2021年09月03日　003面　01版　No.04

建設通信新聞 2021年9月3日掲載